

四半期報告書

(第56期第1四半期)

自 2023年1月1日

至 2023年3月31日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第56期第1四半期（自2023年1月1日 至2023年3月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月10日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立正親

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9111

【事務連絡者氏名】 経理部長 白根昭宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9074

【事務連絡者氏名】 経理部長 白根昭宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	147,419	154,825	588,132
経常利益 (百万円)	14,680	15,423	50,991
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,035	10,450	35,552
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,265	10,724	36,710
純資産額 (百万円)	377,082	404,599	400,372
総資産額 (百万円)	529,098	555,911	543,740
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.39	80.59	274.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	77.38	80.57	274.10
自己資本比率 (%)	71.1	72.6	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,285	18,229	37,725
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,343	△4,437	△10,107
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,796	△6,442	△11,259
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	75,306	92,000	84,632

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、ウィズコロナの下で緩やかに持ち直しの動きが続きました。個人消費は、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針変更に伴う旅行や外食の拡大、水際対策の緩和によるインバウンド消費の回復等により、持ち直しの動きが見られました。企業の設備投資は、経済活動の正常化が進展することへの期待感等から、好調に推移しました。特にIT投資については、製造業や金融業で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。なお、ウクライナ情勢等によるエネルギーコストや原材料価格の上昇により、一部の企業で弱さが見られました。

このような経済環境のもと、当社グループは企業の積極的なIT投資を背景としたSIサービスやITインフラサービスの売上拡大、オフィスMFPの供給回復やレンズ交換式デジタルカメラの新製品が好調に推移したこと等に伴う売上拡大により、売上高は1,548億25百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は152億85百万円(前年同期比3.3%増)、経常利益は154億23百万円(前年同期比5.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は104億50百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいています。

コンシューマ

レンズ交換式デジタルカメラについては、新型コロナウイルス感染症による制約が徐々に緩和されたことによる撮影機会の増加や、2022年12月に発売した「EOS R6 Mark II」、2023年3月に発売した「EOS R50」等のEOS Rシリーズの増加により、売上は堅調に推移しました。

インクジェットプリンターについては、市場の減少や、供給制約が解消された前年同期の反動により、売上は減少しました。インクカートリッジについては、プリントボリュームの減少等により、売上は減少しました。

ITプロダクトについては、高性能PCの新製品やPC周辺機器の販売が堅調に推移したことにより、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は314億20百万円(前年同期比0.6%増)となりました。セグメント利益については、広告宣伝費等の販管費の増加により、29億21百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

エンタープライズ

主要ビジネス機器については、製品の供給が回復したことにより、オフィスMFPの台数は増加しました。レーザープリンターについては、前年同期にあった大型案件の剥落により台数は減少しました。オフィスMFPの保守サービスについては、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したものの、カラー出力比率が高まったことにより、売上は増加しました。レーザープリンターカートリッジについては、金融業向けが比較的堅調に推移したことにより、売上は増加しました。

ITソリューションについては、製造業向けや流通業向けのSI案件の売上が増加したことに加え、IT基盤に係る案件を複数獲得したこと、BPOやデータセンター2号棟の売上が順調に推移したこと等により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は546億51百万円（前年同期比 6.8%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、59億7百万円（前年同期比 10.1%増）となりました。

エリア

主要ビジネス機器については、製品の供給が回復したことにより、オフィスMFP、レーザープリンターの台数は大幅に増加しました。オフィスMFPの保守サービスについては、大都市圏を中心にテレワークが継続したことにより、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したものの、カラー出力比率が高まったことにより、売上は微増となりました。一方、レーザープリンターカートリッジについては、価格改定を見据えた駆け込み需要の反動等により、売上は減少しました。

ITソリューションについては、ビジネスPCの供給が回復したことや、複数のIT基盤構築案件を獲得したことに加え、中小企業のIT環境をトータルで支援する「まかせてIT DXシリーズ」のラインアップを拡充し受注件数が増加したことで、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は610億23百万円（前年同期比6.8%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により49億34百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

プロフェッショナル

（プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティング事業では、主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供しております。また、小売業向けにPOP制作関連のビジネスも提供しております。当第1四半期は、前年同期にあった高速連帳プリンターの複数案件の剥落により、売上は減少しました。

（産業機器）

産業機器事業では、主に半導体メーカー向けに製造関連装置、検査計測装置等を提供しております。当第1四半期は、前年同期にあった半導体製造関連装置等の複数案件の剥落により、売上は減少しました。

（ヘルスケア）

ヘルスケア事業では、主に病院・診療所・調剤薬局・健診施設向けに、電子カルテを中心とした医療情報システム等を提供しております。当第1四半期は、前年同期にあった病院向け大型案件の剥落があったものの、キヤノンメディカルシステムズ(株)からの事業移管及び診療所向けオンライン資格確認システム案件や調剤薬局向け電子処方箋案件が増加したことにより、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は117億25百万円（前年同期比8.4%減）となりました。セグメント利益については、売上減少に伴う売上総利益の減少により、19億25百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

② 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ121億71百万円増加し、5,559億11百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ112億65百万円増加しました。商品及び製品の増加74億76百万円、現金及び預金の増加73億68百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少43億78百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ9億5百万円増加しました。保有上場株式の時価評価等による投資有価証券の増加6億43百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ79億44百万円増加し、1,513億12百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ82億37百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加83億96百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ2億93百万円減少しました。退職給付に係る負債の減少4億46百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ42億27百万円増加し、4,045億99百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益による増加104億50百万円、配当金の支払64億83百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ73億68百万円増加して、920億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は182億29百万円となりました。税金等調整前四半期純利益152億32百万円、仕入債務の増加83億91百万円、売上債権の減少43億42百万円等による資金の増加と、法人税等の支払74億12百万円、棚卸資産の増加73億9百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は44億37百万円となりました。有形固定資産の取得による支出28億67百万円等による資金の減少によるものであります。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した、当第1四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローの資金の増加は137億92百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は64億42百万円となりました。配当金の支払64億8百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指して、「2021-2025 長期経営構想」及び「2022-2025 中期経営計画」を策定いたしました。長期経営構想については、当社グループの企業理念である「共生※」の考え方にに基づき、事業活動を通じ社会課題を解決することが、社会と当社グループ双方の持続的な発展、いわゆるサステナビリティ経営そのものであるとした上で、策定しております。

中期経営計画については、長期経営構想における基本戦略に基づき、2025年ビジョン及び経営指標の実現に向けた実行計画として推進いたします。

※「共生」は1988年にキャノングループが、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざすとし、掲げた企業理念です。

(2025年ビジョン)

社会・お客さまの課題をICTと人の力で解決するプロフェッショナルな企業グループ

(基本戦略)

1. 事業を通じた社会課題解決による、持続的な企業価値の向上
2. 高収益企業グループの実現
 - ・ ITソリューション事業を成長の中核とした事業変革
 - ・ 顧客基盤を活かした顧客層別営業体制の強化
 - ・ キャノン製品事業の付加価値向上と更なる高収益化
3. 経営資本強化による、好循環の創出
 - ・ 人材の高度化・エンゲージメント向上による事業成長の加速
 - ・ 戦略的事業投資による事業成長の加速

(2025年の経営指標)

売上	6,500億円 (内、ITソリューション売上 3,000億円)
営業利益	580億円
ROE	9.0%

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、93百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金の源泉は主として、営業活動によるキャッシュ・フローによっております。また、当社と連結子会社間におけるグループファイナンスの実施により、グループ内資金の有効活用を図っております。

運転資金、設備資金等、通常の資金需要につきましては、原則として営業活動によるキャッシュ・フローによる自己資金で充当することとしております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	131,079,972	131,079,972	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	131,079,972	131,079,972	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	131,079,972	—	73,303	—	85,198

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,403,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,473,900	1,294,739	同上
単元未満株式	普通株式 202,572	—	—
発行済株式総数	131,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,294,739	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) キャノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	1,403,500	—	1,403,500	1.07
計	—	1,403,500	—	1,403,500	1.07

(注) 当第1四半期会計期間末日(2023年3月31日)現在の自己株式は1,403,873株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,132	91,500
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 110,431	106,053
有価証券	500	500
商品及び製品	37,897	45,373
仕掛品	99	330
原材料及び貯蔵品	523	493
短期貸付金	180,012	180,012
その他	6,153	6,756
貸倒引当金	△43	△46
流動資産合計	419,708	430,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,384	48,831
機械装置及び運搬具（純額）	68	66
工具、器具及び備品（純額）	2,670	2,762
レンタル資産（純額）	4,890	5,314
土地	28,359	28,359
リース資産（純額）	5	4
建設仮勘定	897	—
有形固定資産合計	85,276	85,339
無形固定資産		
ソフトウェア	5,364	5,218
のれん	327	461
施設利用権	302	302
その他	0	0
無形固定資産合計	5,995	5,983
投資その他の資産		
投資有価証券	13,312	13,956
長期貸付金	15	15
退職給付に係る資産	392	416
繰延税金資産	12,904	12,891
差入保証金	2,767	2,741
その他	3,555	3,780
貸倒引当金	△187	△187
投資その他の資産合計	32,760	33,614
固定資産合計	124,032	124,937
資産合計	543,740	555,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,376	55,773
リース債務	45	82
未払費用	16,627	13,837
未払法人税等	7,453	4,220
未払消費税等	5,426	4,413
賞与引当金	3,439	12,462
役員賞与引当金	118	19
製品保証引当金	243	234
受注損失引当金	114	121
その他	27,216	25,135
流動負債合計	108,062	116,300
固定負債		
リース債務	73	154
永年勤続慰労引当金	749	823
退職給付に係る負債	32,141	31,694
その他	2,340	2,338
固定負債合計	35,305	35,011
負債合計	143,368	151,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,827	82,827
利益剰余金	233,354	237,321
自己株式	△2,092	△2,093
株主資本合計	387,392	391,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,202	5,627
繰延ヘッジ損益	△14	△28
為替換算調整勘定	293	265
退職給付に係る調整累計額	6,667	6,534
その他の包括利益累計額合計	12,149	12,398
新株予約権	29	38
非支配株主持分	801	804
純資産合計	400,372	404,599
負債純資産合計	543,740	555,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	147,419	154,825
売上原価	96,918	102,640
売上総利益	50,501	52,184
販売費及び一般管理費	35,704	36,899
営業利益	14,796	15,285
営業外収益		
受取利息	69	89
受取配当金	24	27
為替差益	—	13
その他	72	70
営業外収益合計	167	201
営業外費用		
支払利息	2	2
投資事業組合運用損	148	33
為替差損	81	—
その他	50	27
営業外費用合計	284	63
経常利益	14,680	15,423
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産除売却損	13	32
関係会社株式売却損	—	159
特別損失合計	13	191
税金等調整前四半期純利益	14,680	15,232
法人税等	4,626	4,757
四半期純利益	10,054	10,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,035	10,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	10,054	10,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,651	425
繰延ヘッジ損益	△7	△13
為替換算調整勘定	79	△27
退職給付に係る調整額	△209	△133
その他の包括利益合計	△1,789	250
四半期包括利益	8,265	10,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,236	10,699
非支配株主に係る四半期包括利益	28	25

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,680	15,232
減価償却費	2,516	2,386
のれん償却額	—	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△855	△657
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,765	9,026
受取利息及び受取配当金	△94	△117
支払利息	2	2
有形固定資産除売却損益 (△は益)	11	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	159
投資事業組合運用損益 (△は益)	148	33
売上債権の増減額 (△は増加)	5,611	4,342
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,507	△7,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,782	8,391
その他	△9,869	△6,010
小計	22,158	25,530
利息及び配当金の受取額	93	114
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△6,964	△7,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,285	18,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,801	△2,867
有形固定資産の売却による収入	15	1
無形固定資産の取得による支出	△197	△260
投資有価証券の取得による支出	△88	△89
投資有価証券の売却による収入	68	—
事業譲受による支出	—	△750
その他	△340	△471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,343	△4,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,757	△6,408
非支配株主への配当金の支払額	△23	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,796	△6,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,277	7,368
現金及び現金同等物の期首残高	68,028	84,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 75,306	※1 92,000

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	227	—
電子記録債権	698	—

2 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	3	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	74,806	91,500
有価証券(3ヶ月以内)	500	500
現金及び現金同等物	75,306	92,000

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,835	45	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	6,483	50	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	31,237	48,483	54,417	12,453	829	147,419	—	147,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	2,687	2,745	348	1,983	7,775	△7,775	—
計	31,247	51,170	57,162	12,801	2,812	155,195	△7,775	147,419
セグメント利益又は 損失(△)	3,128	5,368	4,524	2,190	△446	14,765	31	14,796

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	31,414	51,684	58,263	11,434	2,028	154,825	—	154,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	2,967	2,760	291	1,933	7,957	△7,957	—
計	31,420	54,651	61,023	11,725	3,961	162,783	△7,957	154,825
セグメント利益又は 損失(△)	2,921	5,907	4,934	1,925	△348	15,340	△55	15,285

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コンシューマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル	計		
ITソリューション事業							
SIサービス	0	14,841	2,948	3,392	21,182	—	21,182
保守・運用サービス/アウトソーシング	0	8,445	2,359	83	10,888	790	11,679
システム販売・ITプロダクト	7,278	9,629	12,202	1	29,111	35	29,146
それ以外の事業	23,958	14,187	36,578	8,975	83,700	3	83,703
顧客との契約から生じる収益	31,237	47,104	54,088	12,453	144,883	829	145,712
その他の収益	0	1,378	328	—	1,707	—	1,707
外部顧客への売上高	31,237	48,483	54,417	12,453	146,590	829	147,419

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コンシューマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル	計		
ITソリューション事業							
SIサービス	0	16,803	3,182	3,762	23,747	—	23,747
保守・運用サービス/アウトソーシング	0	9,126	2,608	119	11,853	858	12,712
システム販売・ITプロダクト	7,395	9,978	13,174	1	30,550	1,166	31,716
それ以外の事業	24,018	13,917	38,993	7,552	84,482	4	84,486
顧客との契約から生じる収益	31,414	49,826	57,958	11,434	150,634	2,028	152,662
その他の収益	0	1,857	304	—	2,163	—	2,163
外部顧客への売上高	31,414	51,684	58,263	11,434	152,797	2,028	154,825

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	77円39銭	80円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,035	10,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,035	10,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,675	129,676
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	77円38銭	80円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	25	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月9日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 波多野 伸治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 久美子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

※2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月10日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足立正親
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である足立正親は、当社の第56期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。